

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川久保 真由美
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03(5805)6121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 馬庭 興平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03(5805)6121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 馬庭 興平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,601,447	1,724,613	3,566,215
経常利益 (千円)	474,475	508,630	1,250,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	309,352	346,436	817,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,175	342,742	799,806
純資産額 (千円)	6,093,699	6,674,038	6,620,640
総資産額 (千円)	7,450,897	8,152,600	7,789,235
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.60	46.20	109.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.92	45.92	107.94
自己資本比率 (%)	81.2	81.3	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,504	958,535	1,027,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,219	1,714,585	409,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,342	298,061	243,852
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,976,363	4,683,770	2,309,046

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.36	31.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の各種施策により、企業の収益改善、設備投資意欲は好調に推移する等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱問題や、不安定な中東情勢等、海外経済の不確実性は高まっており、国内経済を下振れさせるリスクは依然として残っております。

当社グループが主力とする固定資産システム分野においては、企業のグローバル展開がより進んでいることで、海外現地の税制・商慣習等へ適合したシステムのニーズが高まっており、グローバルに統一された経営管理システムによるガバナンス強化等を前向きに検討する企業が増えております。

このような状況下で当社グループは、海外24ヶ国の現地税制対応、IFRS(国際会計基準)への製品対応等をすでに完了しており、加速する企業のグローバル展開やIFRS(国際会計基準)対応等によるシステム刷新検討を契機に、引き合いの獲得数、商談数は増加しております。また、2016年4月に固定資産システムの新バージョンをリリースし、既存ユーザー向けのシステムバージョンアップ推進等も行ったことで、当第2四半期連結累計期間における受注高は2,085百万円(前年同期比40.2%増)と大きく増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,724百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益493百万円(同4.6%増)、経常利益508百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益346百万円(同12.0%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいては、IFRS(国際会計基準)対応や、システム再構築等のニーズから、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーの追加案件獲得が進み、受注が大きく伸びました。この結果、売上高は1,634百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は472百万円(同6.0%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行っておりますが、顧客の予算動向等の影響を受け、案件規模が縮小しております。この結果、売上高は90百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益は20百万円(同20.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,683百万円(前年同期比137.0%増)となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は958百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,714百万円となりました。これは主に、定期預金利息の低下から定期預金の解約を行ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は298百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、新製品の開発や、新制度・新環境への対応等に向けた技術調査・検証等を行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、22,386千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

(注) 平成28年8月17日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は14,880,000株増加し、29,760,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,757,000	7,514,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,757,000	7,514,000	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、発行済株式総数が3,757,000株増加しております。
3. 平成28年10月12日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、東京証券取引所市場第二部への市場変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,757,000	-	431,125	-	396,725

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、発行済株式総数残高が3,757,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 勝喜	東京都立川市	1,394	37.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505 224	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A.	223	5.95
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経 団連会館6階	206	5.48
石田 渉	東京都港区	152	4.06
BBH FOR FIDEL ITY LOW-PRICE D STOCK FUND (PRINCIPAL AL L SECTOR SUBP ORTFOLIO)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U. S.A.	136	3.63
KBL EPB S.A. 107704	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG	124	3.32
長谷部 政利	東京都練馬区	102	2.74
株式会社ラクス	大阪市北区梅田3丁目4-5 毎日インテ シオ	77	2.07
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	74	1.98
株式会社インターナル	横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横 浜ランドマークタワー27F	74	1.97
計	-	2,567	68.33

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,748,400	37,484	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	3,757,000	-	-
総株主の議決権	-	37,484	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽 2 - 3 - 21	7,100	-	7,100	0.19
計	-	7,100	-	7,100	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,046	6,193,770
売掛金	688,990	391,119
有価証券	100,000	-
仕掛品	79,364	115,322
貯蔵品	1,292	1,290
その他	77,240	88,963
流動資産合計	6,415,935	6,790,467
固定資産		
有形固定資産	23,879	19,193
無形固定資産		
ソフトウェア	171,662	168,626
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	174,277	171,241
投資その他の資産		
投資有価証券	910,468	903,960
その他	264,674	267,738
投資その他の資産合計	1,175,142	1,171,698
固定資産合計	1,373,299	1,362,133
資産合計	7,789,235	8,152,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,470	129,389
未払法人税等	235,151	178,302
賞与引当金	58,267	163,653
役員賞与引当金	24,400	17,500
受注損失引当金	177	762
その他	514,982	766,267
流動負債合計	946,448	1,255,873
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
退職給付に係る負債	112,545	113,086
固定負債合計	222,145	222,687
負債合計	1,168,594	1,478,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	505,707	506,203
利益剰余金	5,676,397	5,722,880
自己株式	7,117	6,777
株主資本合計	6,606,112	6,653,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,697	22,391
その他の包括利益累計額合計	18,697	22,391
新株予約権	33,225	42,999
純資産合計	6,620,640	6,674,038
負債純資産合計	7,789,235	8,152,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	1,601,447	1,724,613
売上原価	652,495	773,052
売上総利益	948,952	951,560
販売費及び一般管理費	1 476,920	1 457,946
営業利益	472,031	493,614
営業外収益		
受取利息	1,026	10,309
受取配当金	110	2,947
その他	1,311	2,095
営業外収益合計	2,447	15,351
営業外費用		
為替差損	4	335
営業外費用合計	4	335
経常利益	474,475	508,630
特別利益		
関係会社清算益	-	6,186
新株予約権戻入益	2,266	1,134
保険解約返戻金	1,712	717
特別利益合計	3,979	8,037
税金等調整前四半期純利益	478,455	516,668
法人税等	169,103	170,231
四半期純利益	309,352	346,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,352	346,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	309,352	346,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,823	3,693
その他の包括利益合計	1,823	3,693
四半期包括利益	311,175	342,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,175	342,742

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,455	516,668
減価償却費	43,565	57,085
賞与引当金の増減額(は減少)	98,441	105,386
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	6,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,625	541
受注損失引当金の増減額(は減少)	459	585
受取利息及び受取配当金	1,136	13,256
為替差損益(は益)	4	335
新株予約権戻入益	2,266	1,134
売上債権の増減額(は増加)	453,448	297,871
たな卸資産の増減額(は増加)	22,314	35,955
仕入債務の増減額(は減少)	18,908	8,037
前受金の増減額(は減少)	278,542	275,991
関係会社清算損益(は益)	-	6,186
その他	118,297	25,340
小計	1,191,300	1,173,728
利息及び配当金の受取額	683	14,860
法人税等の支払額	240,479	230,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,504	958,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	550,000	1,650,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	11,356	463
無形固定資産の取得による支出	64,263	39,208
関係会社の清算による収入	-	36,186
関係会社出資金の払込による支出	-	31,953
その他	600	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,219	1,714,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	133
自己株式の処分による収入	12,529	868
配当金の支払額	296,871	298,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,342	298,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,938	2,374,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,425	2,309,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,976,363	4,683,770

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	143,425千円	118,614千円
賞与引当金繰入額	49,887	55,047
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
研究開発費	14,697	22,386

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,336,363千円	6,193,770千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,360,000	1,510,000
現金及び現金同等物	1,976,363	4,683,770

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	297,162	80	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	299,953	80	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,492,433	109,014	-	1,601,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,900	3,900	-
計	1,492,433	112,914	3,900	1,601,447
セグメント利益	440,383	29,130	2,517	472,031

(注)1. セグメント利益の調整額2,517千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,634,542	90,071	-	1,724,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,604	7,604	-
計	1,634,542	97,675	7,604	1,724,613
セグメント利益	464,742	27,516	1,356	493,614

(注)1. セグメント利益の調整額1,356千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	41円60銭	46円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	309,352	346,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	309,352	346,436
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,436	7,499
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	40円92銭	45円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千 円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	122	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1 株あたり四半期純利益金額、及び潜在株式調整後 1 株あたり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成28年 8 月17日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

1 . 株式の分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的といたします。

2 . 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年 9 月30日 (金) 最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき、2 株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 3,757,000 株
今回の分割により増加した株式数 : 3,757,000 株
株式分割後の発行済株式総数 : 7,514,000 株
株式分割後の発行可能株式総数 : 29,760,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日 : 平成28年 9 月15日 (木曜日)
基準日 : 平成28年 9 月30日 (金曜日)
効力発生日 : 平成28年10月 1 日 (土曜日)

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。